

まちの幸・海の幸・山の幸
美味しい三味 湯浅

全国エリアマネジメントネットワーク
シンポジウム2018inOSAKA

湯浅町におけるBID（エリアマネジメント）検討状況について

湯浅まちごと 醤油博物館

THE SOY SAUCE MUSEUM

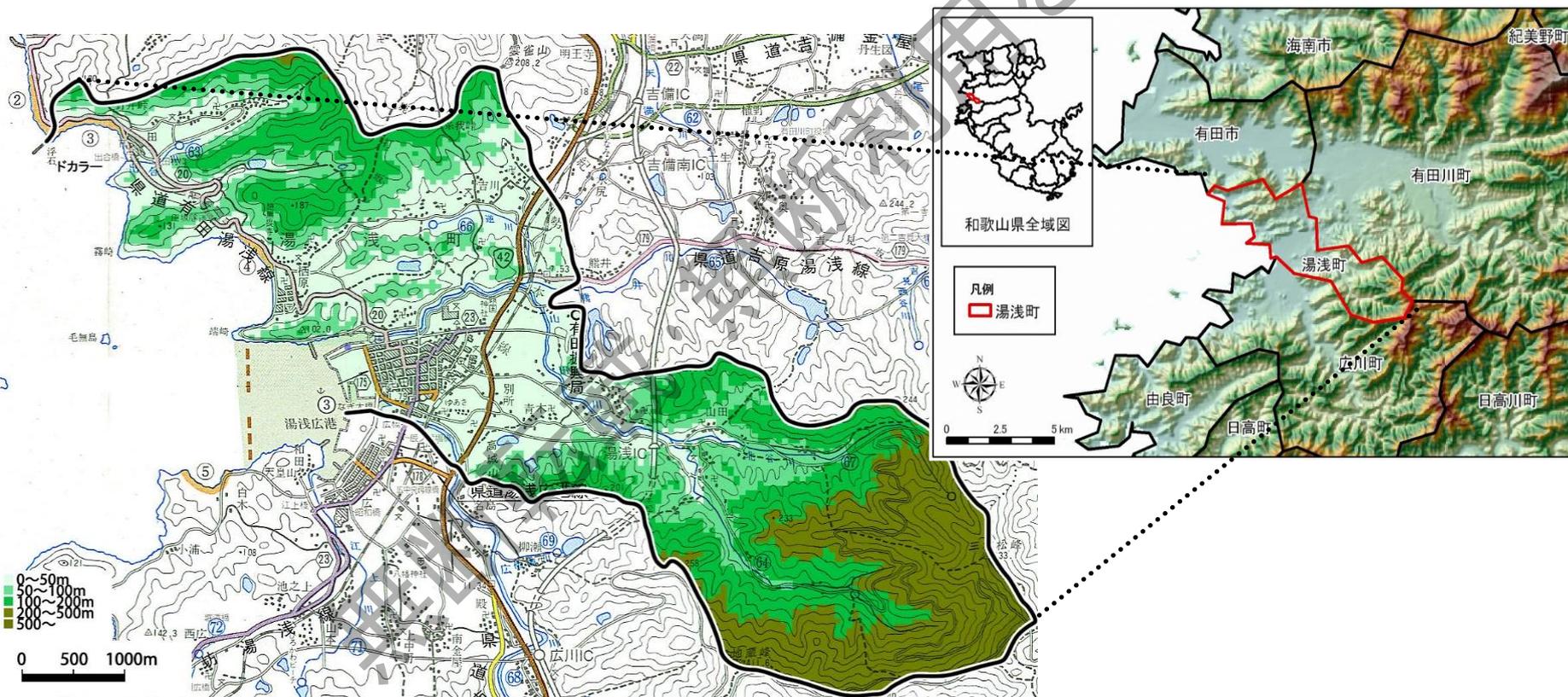
YUASA JAPAN



- 湯浅町とは？
- 湯浅町版地方創生の自立化戦略
- 地域再生エリアマネジメント負担金制度検討
～湯浅観光まちづくり推進機構での検討～

無断転載・無断利用を禁ず

- 町域 20.8km² (東西6.5km 南北3.5km) →新宿区と同様
- 人口 12,216人 (平成30年4月1日現在) →大阪城ホール収容人数ほぼ同じ
- 予算規模 約60億円 (自主財源約10億円)
- 職員平均給与 全国1,690位 (1,762自治体) 和歌山県最下位



■湯浅町

観光入込客総数	500,641人	(前年比 98.54%)
内、日帰り客数	455,000人	(前年比 98.89%)
内、宿泊客数	45,641人	(前年比 95.19%)

和歌山県 観光客動態調査報告書参照

⇒湯浅町では観光客数は前年度比減となっている。

- 平成29年度日本遺産認定
⇒日本遺産魅力発信推進事業

- 地方創生拠点施設整備交付金
⇒特産物流通・物販センター整備

- 未来法連携型地方創生推進交付金
⇒醤油ミュージアム事業

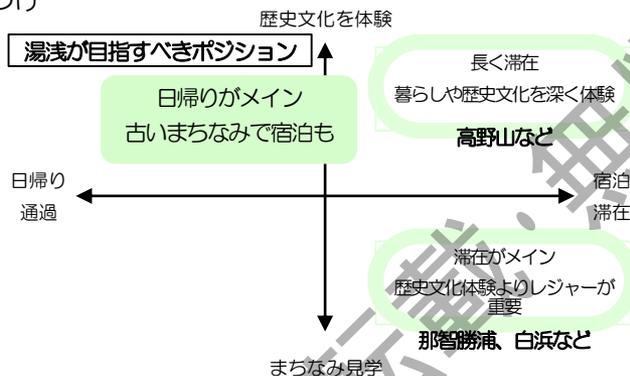
平成32年度に達成すべき湯浅町KPI

観光客数 80万人
観光商品資源及び商品開発 15件
移住者数50人

○観光地としての位置づけ

和歌山県内の他の観光地と比較して、歴史文化を滞在中体験できるポジショニングを目指す。

⇒日本の中で湯浅でしか体験できないこと、味わえないことを観光の柱とする。



○顧客ターゲット目標

関西 日帰り客	-----	300人/日
インバウンド	-----	30人/日
収支計画	-----	70人/日

初期は予約制を採用することで、富裕層を含む顧客をターゲットにし、幅広い支持につなげる。

富裕層

一般層

■和歌山県 (H28)

観光入込客総数	約34,870千人	(前年比104.4%)
内、日帰り客数	約29,623千人	(前年比106.9%)
内、宿泊客数	約5,247千人	(前年比 92.3%)
(内、外国人宿泊客数)	約500千人	(前年比117.0%)

H28年の和歌山県への観光入込客数は史上最高を更新。

日帰り客数、外国人宿泊客数も史上最高を更新。

宿泊客数総数は前年に比べて下がったが、宿泊施設の耐震整備などにより一時的に宿泊施設が利用できない状況があったためであり、過年度統計では増加傾向である。



和歌山県 観光客動態調査報告書参照

■観光庁：「観光立国推進基本計画」を閣議決定 (H29.3)

観光立国の実現に関する目標 (目標年：H32)

国内旅行消費額 : 21兆円
訪日外国人旅行者数 : 4000万人 等

⇒観光は我が国の成長戦略の柱、地方創生の切り札であるという認識の下、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進・日本」への飛躍を図ることを基本計画としている。

○湯浅町の課題

- ←湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI実現
- ←地方創生事業による地域自立化

○なぜ湯浅に地域再生エリアマネジメントが必要か？

- ～湯浅町版地域再生エリアマネジメント検討の必要性
- ←まち・ひと・しごと創生総合戦略終了を見据えた施策
- ←地方創生事業が目指す「自立化」に向けた財源確保
- ←定住人口減少歯止めと流動人口増加施策の財源確保
- ←「伸びる観光」の投資財源を受益者負担で財源確保

無断転載・無断複製を禁じます

4つの基本目標

- 1 現在の雇用の安定化を推進するとともに新しい雇用を創出する
- 2 人口流出を食い止め湯浅町へ新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 地域と地域をつなぎ、時代に合った安心安全な暮らしを実現する

柱とする総合戦略

○既存産業の安定化と事業継承の仕組みの構築

湯浅ブランドの知名度向上や6次産業化による販路拡大
ICTを活用した農業・漁業の効率化検討、事業継承の仕組み構築
湯浅湾の恵まれた資源を活かした活性化の総合的な取り組み

○歴史的資産や古いまち並みの整備

～観光客数の増加・まちなかへの誘客と商業の復活～
重要伝統的建造物群保存地区整備や歴史的風致維持向上計画の推進
JR湯浅駅、観光駐車場及び海の駅の整備

○JR湯浅駅及び駅周辺の再整備

～古いまち並みを活かしながら災害に強いまちの再生～
駅舎は複合ビル化、役場旧庁舎は観光レクリエーション広場 等
(住民、来訪者の利便性向上、集いの拠点及び津波避難施設・経路として整備)

○結婚・出産・子育て支援や福祉の充実

結婚・出産・子育て支援制度充実としごとの両立の支援
大地震、津波、大火災等の対策の推進 等

○土地利用構想の見直し

新庁舎及び湯浅ICを中心とした新たな住宅地や企業用地の検討

目標達成のためのポイント

湯浅町の持つ「伝統醤油（まちの幸）・果実（山の幸）・鮮魚（海の幸）」
付加価値を高くする職人（人材・企業）を「活用・支援・育成する施策」

KPI
 観光客数 80万人
 観光商品資源及び商品開発 15件
 町内宿泊者数40万人
 移住者数50人

平均所得向上・雇用創出

KPI実現のための事業完了

32年度

観光インフラ整備完成

31年度

和歌山大学との連携事業

- ・5社 150人規模雇用計画
- ・年間20億円規模創出

菱垣廻船・醤油ロード

湯浅駅周辺等整備

30年度

生産性革命拠点施設整備

日本版DMO登録

認定！！

DMO推進事業、醤油博物館整備事業

5か年で実現するための交付金・
 補助金事業で財源確保
 現状 約8億円確保
 ふるさと納税50億円活用

29年度

歴史的風致活用国際観光支援事業

大相撲大阪場所
醤油発祥の地PR

日本遺産申請

地方創生に向けて
”がんばる”地域応援事業

移住・宿泊体験施設

KPI
 観光客数 50万人
 観光商品資源及び商品開発5件
 町内宿泊者数8万人
 移住者数20人

28年度

地方創生拠点整備交付金
特産物流通・物販センター整備事業

都市計画マスタープラン見直し及び
立地適正化計画策定

地方創生推進交付金(地域商社推進事業)
企業版ふるさと納税「湯浅町インバウンド観光等推進計画」

地方創生加速化交付金 地方創生観光まちづくり推進事業

27年度

湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定・歴史的維持向上計画の認定

地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、日本遺産魅力発信推進事業等活用で一定の成果

・醤油発祥のまちで日本遺産認定

- ・東京のイベントで定員500人を上回る803人の応募、607人の来場
- ・まちのウェブアクセスが19,441件/年増加
- ・域外有識者への交付金を活用した事業への説明の結果、有識者を通じた事業PR

マンガ家里中満智子氏、ロバートキャンベル氏、辻料理師専門学校長辻芳樹氏、和歌山大学副学長足立基浩氏、フリーアナウンサー川田裕美氏等

・伝建地区を中心に新規開業4件

- ・地場産業の手作り醤油の売上増、平成28年度と比較で、月単位約10%増
- ・宿泊体験施設運営公募に4件申請
- ・宿泊体験施設運営事業者と域外著名企業が連携し、付加価値が高い滞在型宿泊施設運営
- ・加えて、周辺の空き家を活用した観光事業目的で、引き合い1件
- ・町内水産加工事業者、果物流通事業者へ首都圏事業者から新規取引開始
- ・首都圏高級割烹より町内への新規進出計画
- ・関西空港より町内へのインバウンド客送客のためのターミナル設置
- ・拠点整備交付金事業活用をした一体的推進による観光拠点施設整備(民主導)
- ・今年度在阪旅行者からの町内への誘客9,000人/月、1ヶ月で約3億円の経済効果を実現

- ・ふるさと納税件数、金額が平成27年12,302件141,493千円から平成28年78,814件956,071千円、平成29年325,000件5,000,000千円に増加、町内事業者の売上約2,021,964千円増

これらを更に着実に推進するため地域未来牽引企業と連携した観光客増加に向けた拠点施設を公設民営で実施。新たな事業所設置による域外からの新規就業確保、投資促進。様々な交付金等を活用し、主力の水産加工、果物流通、農産物流通の拡大に加え、中心市街地の空き家を飲食・宿泊・商業施設に転用促進することで、古民家の流通促進・建築業等への経済効果を生み出し、

平成30年度事業により、更なる投資に相応しいまちの実現へ。

事業目的

各種事業を連携させ、京阪神（例：日本遺産認定都市である小浜市等）を巡る周遊観光ルートを構築し、観光事業者に提供することにより、次年度以降の観光振興による湯浅への投資、成長を促すことにつなげる。

事業の種類

事業の内容

備考（地域未来牽引事業等）

広域観光 ルート開発・ 受入環境整備	日本一ブランド観光 (未来法連携型推進交付金)	▷	<ul style="list-style-type: none"> 観光ルート^② 歴まちサミット BID検討、リーフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ファミトリップ実施^④ まちごと醤油博物館PR
	菱垣廻船・醤油ロード (未来法連携型推進交付金)	▷	<ul style="list-style-type: none"> マリンコンテンツ開発^④ 醤油ロード検証（モニターツアー） 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶チャーターによる航行調査^③ 醤油積出し埠頭大仙堀活用プラン
	観光まちづくりDMO (推進交付金)	▷	<ul style="list-style-type: none"> 周遊観光マリンルート企画立案^② DMO人材派遣、醤油ロード企画 	<ul style="list-style-type: none"> 観光まちづくりセミナー実施^⑤ 12/18(大阪) & 1/16(東京)
	歴史的風致活用 国際観光支援事業	▷	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内、誘導看板整備 	<ul style="list-style-type: none"> 29年度：国道看板、美味いもん蔵等 30年度：大型ウエルカムボード 31年度：その他個別看板
情報収集・ 旅行予約	インバウンド嗜好性調査 (日本遺産事業)	▷	<ul style="list-style-type: none"> 国や地域の風習、文化等調査^① 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト構築に向けた調査 大連、瀋陽、香港、台湾、韓国等
	Webサイト多機能化 (日本遺産事業)	▷	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド旅行予約機能強化 まちごと醤油博物館HP想定 	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム、デジタルDMO
周知・ 販促活動	シンポジウム等 (日本遺産事業)	▷	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウム^⑤、ファミトリップ、^④ 観光事業者勉強会等 	<ul style="list-style-type: none"> 観光まちづくりDMO事業におけるプロモーションと同日開催
	地域文化資源活用交流促進 (商店街振興事業)	▷	<ul style="list-style-type: none"> 著名料理人によるまち歩き、試食 作成、レシピ開発 	<ul style="list-style-type: none"> 大連、香港、台湾、韓国対象

観光関連産業を湯浅町の主力産業へ

まだ残る産業を観光資源へ

今あるものを湯浅町の強みへ

- 重伝建地区→歴史観光
- 手作り醤油・味噌→産業観光
- みかん等果実→農業観光
- 鮮魚、湾内周遊→漁業観光

人材：シニア・女性の雇用・就労活用

町民参加型の就労機会創出

- 語り部
- 地域限定観光ガイド
- 地域物産製造・販売
- 宿泊施設サポート

人材：Iターン・Uターンの促進

専門人材の活躍の場

- 観光ベンチャーの創出
- 観光関連企業の誘致
- 観光インターンシップの活用
- インバウンド対応外国人雇用

湯浅町及び周辺の自然環境を観光資源へ

山の恵み

海の恵み

川の恵み

風の恵み

大地の恵み

陽の恵み

史の恵み

マンガ・アニメを活用した伝わりやすい発信

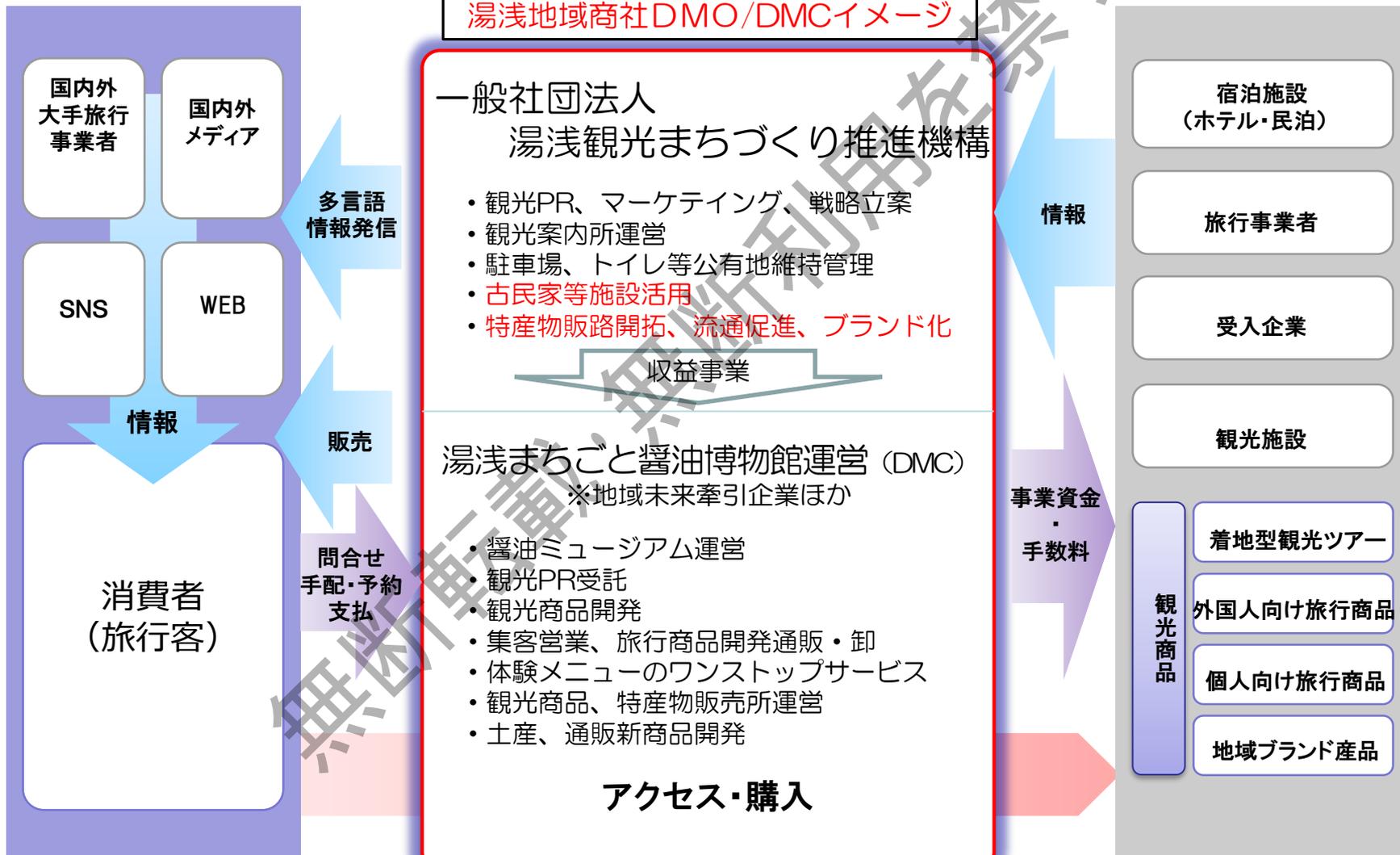
人材と産業7つの恵みを活かした観光産業へ

「美味しい」をコンセプトに

- 美味しいまち・湯浅
- 美味しい日本遺産
- 美味しい博物館

推進機構 (DMO) . . . 公金事業に特化した広報・維持管理事業中心
 公募企業 (DMC) . . . 施設運営、観光事業等収益事業中心

湯浅地域商社DMO/DMCイメージ



- 地域再生エリアマネジメント負担金制度検討
～湯浅観光まちづくり推進機構での検討状況概要～

無断転載・無断引用を禁ず

エリアマネジメント定義

我が国は人口減少社会を迎え、これからのまちづくりは「つくること」から「育てること」へシフトしていく必要がある。地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組 出典：国土交通省 土地・水資源局「エリアマネジメント推進マニュアル」（2008）

エリアマネジメントの条件

- ・「つくること」だけではなく、「育てること」
- ・住民・事業主・地権者等が主体的に進めること
- ・多くの住民・事業主・地権者等が関わり合いながら進めること
- ・一定のエリアを対象としていること

役割

まちの賑わいづくり（イベント・アクティビティ）

防災・防犯、環境維持、地域ルールづくり・コミュニティづくり

まちの情報発信

公共施設・公共空間の整備・管理（エリアマネジメント広告・オープンカフェ等）

民間施設の公的利活用（空き家・空き地等）

メリット

快適な地域環境の形成とその持続性の確保

地域活力の回復・増進

資産価値の維持・増大

住民・事業主・地権者等の地域への愛着や満足度の高まり

地方でのエリアマネジメントと制度導入への課題

☆地方での限られた財源でどのようにメリットを出すか

☆持続可能なBID財源確保に向けた民間事業の推進（商業（観光）＋アルファの必要性）

地域再生エリアマネジメント負担金制度導入に向けて 湯浅版エリアマネジメント検討団体

- 名 称：一般社団法人湯浅観光まちづくり推進機構
- 設 立：平成30年2月※旧観光協会を母体とする
- 社員数：84名
- 備 考：県内唯一の地域DMOに登録※平成30年3月

目的

湯浅町内の自然、景観、歴史、文化、特産物などの資源を活用し、観光事業の振興を図り、湯浅町の魅力を高め、町内外に広く発信することで地域経済の活性化を目的とする。

自立に向けた主な収入源

- ・ 観光振興
- ・ 不動産活用
- ・ エリアマネジメント



- ①観光発展のための調査・研究・企画並びに観光資源の保存及び創出
- ②観光に関するイベントの開催
- ③観光に関する情報収集及び発信
- ④観光客の誘致及び斡旋
- ⑤観光商品の開発・宣伝・販売及びその支援
- ⑥観光を通じたまちづくりに寄与する人材の育成及び活用
- ⑦目的を同じとする個人及び団体等の支援・連携の推進
- ⑧その他当法人の目的達成に必要な事業

会 長

特産物製造業経営者

理事及び監事

商工会、ネット通販企業、旅館業、飲食店経営者で構成



ステークホルダーを中心に役員を構成することにより、実利的な考え方が可能に。

☆湯浅観光まちづくり推進機構での検討状況

**付加価値を高くする職人（人材・企業）を「活用・支援・育成する施策」実現財源
エリアマネジメントによる受益者負担による施策実施**

人口減少地区の現状

- ・ 中心市街地の崩壊
- ・ 郊外型商業施設の撤退
- ・ 少子高齢化、新住民流入困難←集客財源のエリアマネジメントだけでは困難

観光客とデジタルを活用したBID導入

- ・ 観光エリアにエリアマネジメント負担金制度導入→現状BID
- ・ デジタルBID※ふるさと納税、地域GI制度等でデジタルエリアでマネジメントを定義
←ネット取引による湯浅町の特産物収入をエリアマネジメント財源へ

湯浅での導入可能性

←地方創生拠点整備交付金事業設置ラボを活用した事業推進

- ・ 伝建地区エリアマネジメント
- ・ ふるさと納税等実績のあるネット事業を活かした通販產品での財源活用

想定されるBID収入

- ・ 観光エリア売上1%で年間約300万円 宿泊、飲食、物販、入場料（10社程度）
- ・ デジタルBIDで年間約5,000万円 町内事業者売上1%、町外2%

地域再生エリアマネジメント負担金制度導入に向けて 導入ロードマップ

湯浅観光まちづくり推進機構案

趣旨

急速に進む人口減少・高齢社会においても持続可能な湯浅町の発展をめざすため、産官学民一体となって湯浅町価値向上に取り組んでいく

湯浅町強み

- ・全国ブランドによる「ふるさと納税」
- ・日本遺産によるエリアブランド
- ・鉄道、高速網の公共交通インフラの充実
- ・行政の意思決定の迅速性

湯浅町弱み

- ・観光、飲食事業舎の衰退
- ・生産人口減による雇用確保困難
- ・公共交通利用者の低迷
- ・自主投資財源の脆弱さ

デジタルを活用した
湯浅産品を財源に

インフラを活用した
観光推進

導入スケジュール

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
事業計画策定	→				
関係機関調整	→				
事業承認	→	★			
事業開始			→		
成果					→



過疎地域である湯浅町でも馴染むBIDのあり方について検討

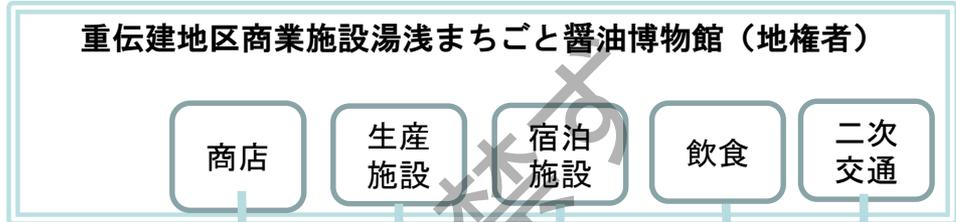
CVM調査等便益計測、事業者への周知、合意形成

条例施行、エリマネ活動開始

湯浅町におけるエリアマネジメント導入の役割分担

<p>湯浅町</p>	<p>① BIDについて研究、他事例調査 ② エリマネエリア検討 デジタルBID※企画立案 (※) ふるさと納税を活用</p>	<p>① 支払意志額調査 ② デジタルBID導入に向けたふるさと納税事業者研修会 ③ 周知啓発</p>	<p>① エリマネ活動支援 ※実際は、独立的な運営段階に入っているため、後方支援に回る。DMO,DMC等と連携し官民協力して展開</p>
<p>DMO エリマネ団体</p>	<p>① エリマネ活動について研究</p>	<p>① エリマネ活動可能内容検討 ② 事業者合意形成</p>	<p>① エリマネ活動展開</p>
<p>DMC</p>	<p>① エリア内において収益事業展開 ② 行政、DMOとの連携</p>	<p>① 周知啓発等への協力</p>	<p>① エリマネ活動に関する協力連携</p>

**湯浅町ふるさと納税登録事業者
デジタルエリアマネジメント**



地域再生計画にもとづき 分担金負担

(官) 湯浅町・和歌山県

交付

受益者負担金



(産) 都市再生推進法人 一般社団法人湯浅観光まちづくり推進機構

「活用・支援・育成する施策」

デジタルエリアマネジメント

- ・ 地域専門人材育成・確保
- ・ ふるさと納税推進
- ・ 地域商社（ネット通販機能）
- ・ ICT人材育成・確保
- ・ 情報通信、物流環境整備

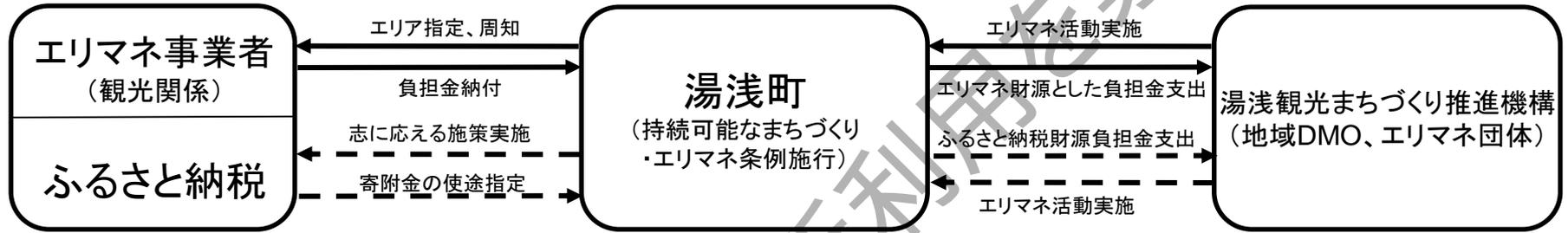
エリアマネジメント

- ・ 伝建地区内まちなみ整備
- ・ 公共、民有地の観光地化、高度管理
- ・ 醤油博物館整備
- ・ 湯浅観光PR
- ・ 二次交通の維持、観光活用
- ・ 歴史的資産の保安全管理
- ・ 観光イベントの実施
- ・ 観光客利用の光熱水費負担

湯浅版BIDの概要～特定財源の支出区分の明確化～

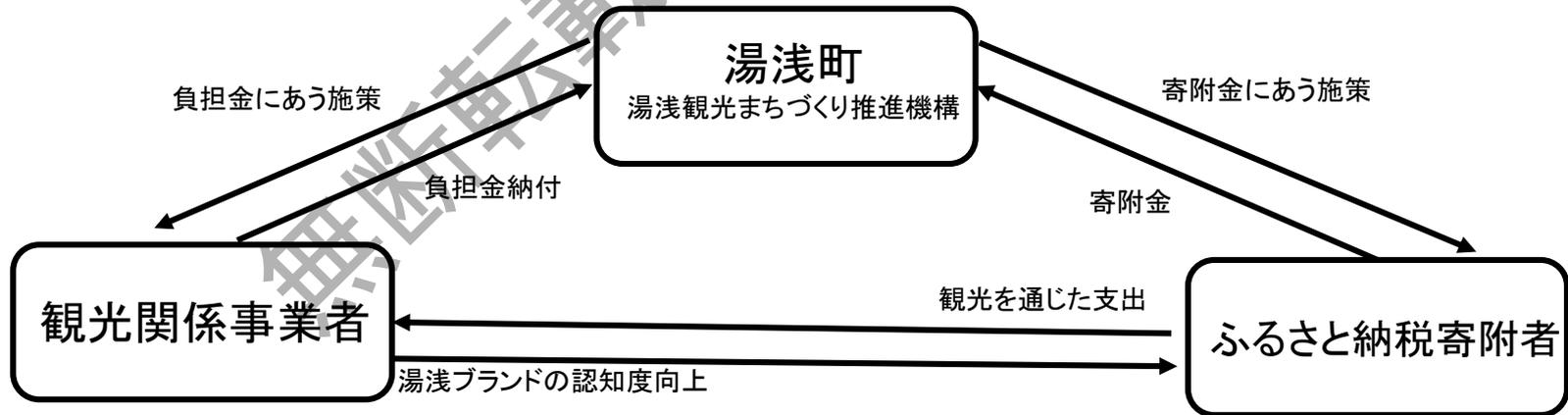
「稼ぐ田舎」、「自立した経済圏」を実現するためには、域外からの収入を増やす取組みが必要。

⇒観光産業や特産物ICT通販物流が湯浅町には馴染む。ヒト・モノ・カネの流出を止める。



持続可能なまちづくりに必要な財源確保は必要不可欠
⇒各種財源に応じた支出の明確化が必要

～湯浅版BID関係者相関図～



湯浅版BIDにおけるエリアマネジメント活動

○来訪者や滞在者の利便の増進に資する施設や設備の設置・管理に関する活動



無料二次交通運行



観光拠点施設運営

○来訪者や滞在者を増加させるための活動



情報発信



イベント開催

○にぎわいの創出に伴い必要となる警備や清掃活動 など

○導入に向けた課題

- 持続可能な制度導入に向けた見通しの立つ財源確保
 - ←制度変更によるリスク
 - ←景気変動によるリスク
 - ←自然条件によるリスク
- 受益者負担によるエリアマネジメント推進
 - ←新たな債務を負わない町政運営
 - ←観光プラスの多様な財源確保
(観光、デジタル等)
- 新たな収入を創出するエリアマネジメント事業
 - ←ラボ事業による新産品創出
 - ←公共交通財源化による利便性
 - ←時代にあった新事業創出

まちの幸・海の幸・山の幸
美味しい三味 湯浅